

物流サービスを通じて、持続可能な社会の発展に貢献

三井倉庫グループは、物流という重要な社会インフラを担う企業集団として、社会的責任を果たしていくとともに、ステークホルダーとの対話・共創を通じて新たな物流価値を創造し、持続可能な社会の発展に貢献してまいります。



三井倉庫グループのサステナビリティ

お客様のサプライチェーンのグローバル化に伴い、三井倉庫グループは21カ国、約400拠点において、物流サービスを提供するに至りました。新たな物流価値を創造していくためには、お客様の物流課題・ニーズに加え、それぞれの国・地域、そしてグローバルな視点で社会課題を把握し解決していくことが重要であり、そのために社会やステークホル

ダーとの対話・共創を重視しています。

また、物流という重要な社会インフラを担う企業集団として、社会的責任を果たしていくとともに、展開する国・地域の法令遵守はもとより、国際規範に則って事業を推進していくことで、社会からの信頼を構築していきます。

サステナビリティ及びステークホルダーとの関係に関する基本方針

三井倉庫グループは、「グループ理念」に基づき、すべてのステークホルダーとの対話を通し、企業の社会的責任の取り組みを推進することで、社会とともに持続的に成長する企業を目指す。

社会

1. 当社グループは、物流事業を通じて安心・安全、かつ豊かな社会を実現するために、新たな物流サービスを創造し続ける。
2. 当社グループは、グローバルな視点に立ち、企業活動を行うあらゆる地域において、さまざまなパートナーと協力し合い、事業活動や教育・文化事業等の社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化や豊かな生活環境づくりを目指す。

環境

1. 当社グループは、環境保全に関連する法規等を遵守する。
2. 当社グループは、事業活動が環境に与える影響に配慮し、省エネルギーを進める等環境保全への取り組みを推進する。
3. 当社グループは、環境保全への取り組み状況を把握し、改善の目標等を定めた行動計画を作成、推進、見直すことにより、環境マネジメントシステムの継続的改善に努める。
4. 当社グループは、環境教育、広報活動を通じ、環境保全に対するグループ従業員の理解と意識の向上に努め、従業員一人ひとりが自主的に環境保全への取り組みが出来るよう支援する。

取引先

1. 当社グループは、信用を重んじ、市場のルールを尊重し、公平な競争を行う。
2. 当社グループは、事業活動に関わるすべての人々の個人情報保護の徹底に努める。
3. 当社グループは、取引先を尊重し、相互信頼に基づき、相互に成長・発展していく関係を構築する。

従業員

1. 当社グループは、従業員が自ら考え目的を定め、具体的行動により成果を出すことを期待し、そのために、従業員自らが能力を高め、視野を広め、知見を深めることのできる仕組みを用意する。
2. 当社グループは、従業員とのコミュニケーションを通じて健全な労使関係の構築・維持に努める。
3. 当社グループは、あらゆる企業活動において、個人の人權、多様な価値観を尊重し、不当な差別行為を排除する。
4. 当社グループは、安全で快適な職場環境を実現するとともに、従業員それぞれの多様な働き方を尊重し、ワーク・ライフ・バランスの実現に努める。

株主 投資家

当社グループは、株主・投資家の皆様から信頼される企業として、長期安定的な成長を通じた企業価値の向上、事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行う。

事業を通じた気候変動問題の解決

三井倉庫グループは、物流事業を通じて社会に貢献するという企業理念のもと、環境に配慮した事業活動を推進することにより、地球環境の保全に貢献し、社会から一層信頼される企業を目指します。



環境への考え方

物流事業は、陸・海・空での貨物輸送に伴うCO₂排出量が多く、気候変動にも影響を及ぼします。三井倉庫グループは、環境方針のもと、以下の4つの施策に取り組むとともに、グリーン経営認証、ISO14001等の取得による環境マネジメントを推進し、環境負荷低減に努めています。

1. 施設及び設備の保守点検、各種省エネ機器・車両の導入などを通じ、エネルギー効率の向上に努めます。
2. 廃棄物の適正処理とリサイクルを推進します。
3. エネルギー・資源の節約及びごみの発生抑制、エコマーク製品の購入・使用の優先に取り組めます。
4. 環境保全に取り組む企業として、環境保全の普及と地域との共生に努めます。



環境マネジメントの推進

グリーン経営認証の取得

当社グループは、交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」を、トラック事業においては16カ所、倉庫事業においては42カ所で取得しています(2019年3月31日現在)。



CASBEE (建築環境総合性能評価システム) Aランクの取得

当社グループでは、サステナブル建築として優良とみなされるAランク*評価を5施設で取得しています(2019年3月31日現在)。



CASBEEのAランクを取得した三井倉庫(株)南本牧倉庫

在)。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用に加え、室内の快適性や景観への配慮等も含め、建物の品質が総合的に高い環境性能であることを示しています。

※格付けはSランク(素晴らしい)、Aランク(大変良い)、B+ランク(良い)、B-ランク(やや劣る)、Cランク(劣る)の5段階評価

ISO14001の取得

三井倉庫エクスプレス(株)では、環境マネジメントシステムISO14001を取得し、環境に配慮した梱包・輸送を行っています。



事業を通じた気候変動への対応

共同倉庫・共同配送の推進

当社グループは、荷主様や輸送業者が協働し集荷・配送を行うことで、輸配送車両を減らし、CO₂削減、大気汚染低減を図る共同倉庫・共同配送を推進しています。この取り組みは、効率化による物流コスト削減、多品種の小口商品の配送を可能にするなど、お客様の物流課題も同時に解決します。なお、三井倉庫ロジスティクスでは、同業他社と協力し製配販連携ロジスティクスプラットフォームを構築し納品先への共同配送を推進した結果、2017年に一般社団法人日本物流団体連合会による「物流環境大賞」において物流環境特別賞を受賞しました。

CO₂排出量の削減

当社グループは、建設した倉庫の屋上緑化や太陽光パネル設置に加え、低公害車の導入や社用車の電気自動車への切り替えにより、CO₂排出量の削減に貢献しています。また、倉庫内や事務所の照明をLED照明に更新し、電気・空調の適切な管理・運営を行うことで省エネルギー化を推進しています。



太陽光パネルやLED照明を導入した三井倉庫(株)関東P&Mセンター

持続的成長を支える労働・サプライチェーンへの取り組み

三井倉庫グループの持続的成長を支える基盤として、労働マネジメント、サプライチェーンマネジメントを重要課題として認識し、取り組みを進めています。



労働マネジメントの推進

当社グループは、人材育成、ダイバーシティを推進することで、市場変化への対応力を強化するとともに、物流事業におけるリスクである労働力不足、労働安全への対応を進めています。

グローバル人材の育成

当社グループは、グローバル人材を育成するべく、若手従業員を海外に派遣し現地で業務を行う「海外実務研修制度」を実施しています。研修生は、米国・中国・東南アジアに派遣され、現地の駐在員をはじめ、ナショナルスタッフとともに業務に従事することで、海外独自の仕事の進め方や、文化、慣習を学びます。多角的な視点を持ち、課題解決に向けて積極的に行動を起こすことのできるグローバル人材を育成しています。



海外実務研修生 2018年度発表会の様子

ダイバーシティの推進

当社グループはダイバーシティ方針に基づき、多様性の充実化を図り、すべての従業員がその能力を十分に発揮できる職場環境づくりに取り組んでいます。グループ各社において、女性活躍推進施策やダイバーシティマネジメント研修の取り組みを実施し、えるぼし認定(3つ星)をはじめとした各種認証を取得しています。



認証取得事例

働き方改革の推進

環境変化の激しい時代に対応すべく、働き方改革を通じた労働環境の改善を行っています。グループ各社でフレックス



ABW化を推進するオフィスの様子

タイムや時短制度を検討・推進し、業務効率化を図っています。また、部門を超えた交流の促進及び生産性向上のため、2019年4月より御成門・芝浦オフィスのフ

リーアドレスを実施し、働き方に合わせたABW※化を推進しています。

※ABW：Activity Based Workingの略。仕事内容に合わせて働く場所や机などを選ぶ働き方。今後各拠点においても順次導入予定。

労働安全の徹底

当社グループは、安心・安全に基づく物流品質が企業価値の源泉の一つであるという考え方にに基づき、事故の起こらない職場づくりに努めています。グループ各社で安全運営に関する勉強会の開催や過去の事故対策を検証し、業務品質の改善を続けています。



2018年業務改善コンテスト
最優秀賞受賞者

また、毎年グループ全体で「業務改善コンテスト」を実施しています。グループ内の好事例を表彰し、情報の横展開を行うことで、グループ全体が進化し続ける企業体制を構築しています。



サプライチェーンマネジメントの推進

当社グループは、取引先との協働の精神のもと、公正な事業慣行を推進するとともに、CSRに配慮した調達を推進しています。

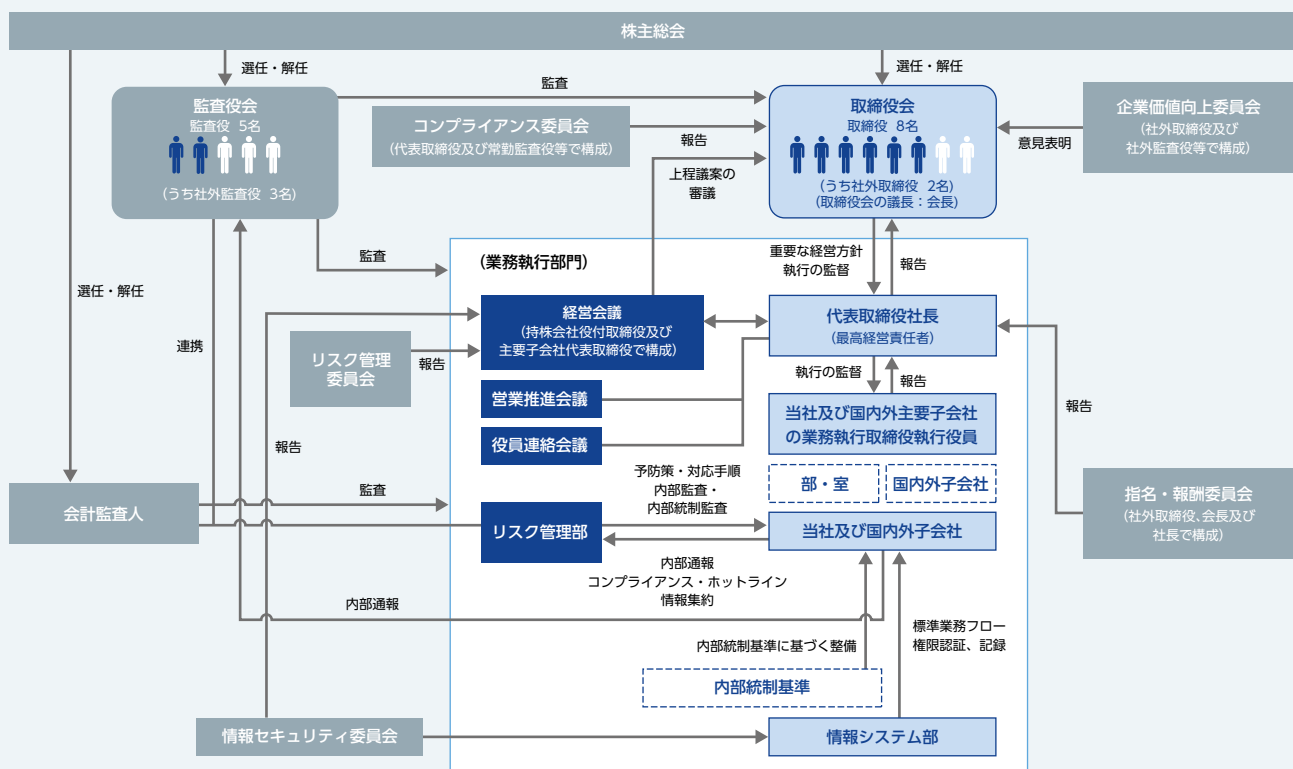
CSR調達の推進

当社グループは、グループ調達基本方針に基づき、公正、かつ安全、環境に配慮したサービスの調達を行うとともに、取引先とは、相互に成長・発展していく信頼に基づいた関係を構築します。

企業価値向上を目指したガバナンス体制の構築

三井倉庫グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指し、経営基盤としてのグループガバナンスを重視し、方針を定め取り組んでいます。またそれらの方針のもと、会社の意思決定や監督などを行う各機関を設置するほか、執行役員制度を導入して業務執行と監督を分離し、取締役及び執行役員の執行権限と責任を明確にするなど、ガバナンスの強化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2019年7月1日現在)



取締役会	経営の基本方針並びに重要な業務執行を決定し、代表取締役及び社長、業務執行取締役の職務の執行を監督しています。	コンプライアンス委員会	経営に影響を与えるコンプライアンス違反、その他の問題発生時の対応協議、企業倫理規範の制定、コンプライアンス体制の構築を行い、コンプライアンス遵守の推進及び違反の未然防止に努めています。
監査役会	監査役会は監査の充実に努め、監査役は、取締役会、役員連絡会議のほか重要な会議に出席し、取締役の執行状況の監督を行っています。	リスク管理委員会	事業活動におけるリスクを適切に認識し、当該リスクに対する対応方針を定め、進捗及び成果を管理し、当該リスクの発生予防及び発生に備えた対応マニュアルの整備・更新等を行っています。
経営会議	取締役会に付議すべき事項、経営全般に関する重要な事項、取締役からその執行を経営会議に委任された事項について審議又は決議しています。	情報セキュリティ委員会	情報セキュリティ管理に関わる体制の整備、活動の推進及び見直し等を行い、個人情報又は企業情報の保護を図っています。
営業推進会議	月次業績・当該四半期の見通しや予算管理、営業拡大及び横断的な営業推進等に資する情報を共有しています。	企業価値向上委員会	企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある当社株式の大量保有提案を行う者が現れた場合、取締役会の恣意的な判断を排除し、株主共同の利益のために客観的な判断を行い、取締役会に対し必要な勧告を行うための独立した機関です。
役員連絡会議	経営全般にわたる重要事項の周知、及び当社グループの状況に関する相互理解の促進のための情報交換を行っています。		
指名・報酬委員会	取締役選任プロセスの客観性・透明性を高めるとともに、業績連動報酬額の妥当性・適正性を検証するなど、役員報酬決定プロセスの客観性・透明性を高めています。		

社外役員の選任理由 (2019年7月1日現在)

区 分	氏 名	選任理由
社外取締役	中野 泰三郎	飲料会社の取締役を長年務められ、会社経営者としての豊富な経験を踏まえた幅広い識見による適切な助言の実績から、社外取締役として選任しました。
	平井 孝志	多様な会社での経営実務の経験に加え、幅広い業界でのコンサルティングを行い、現在は複数の大学院で企業戦略、事業戦略の研究をされており、その豊富な経験と識見を踏まえた適切な助言が期待されることから、社外取締役として選任しました。
社外監査役	菊地 麻緒子	日本及び米国ニューヨーク州の弁護士資格を保有し、日米企業の企業法務に携わるとともに、法務省検察庁や公正取引委員会での執務経験等を踏まえた豊富な経験や専門性に基づいた適切な助言の実績から、社外監査役として選任しました。
	須藤 修	会社法等企業法務を専門とする弁護士として、その識見に基づく当社グループのガバナンスの健全性や透明性に関する有意義な助言の実績から、社外監査役として選任しました。
	小澤 元秀	公認会計士として長年第一線で活躍されており、専門である国際会計に立脚した識見に基づき当社グループの監査業務を行ってきた実績から、社外監査役に選任しました。



役員報酬 (2019年3月31日現在)

現在の役員報酬体系は、各役職別の基本報酬額に、業績連動部分を付加したものとしています。業績連動評価に係る指標は、本業の業績向上を通じた企業価値増大の動機付けを図る理由から連結営業利益とし、これに加え、投融資等の結果が反映される、連結税金等調整前当期純利益を定めています。翌事業年度の役員報酬に係る業績評価は、両指標の当事業年度実績に対する当事業年度目標比、前事業年度実績比を役員報酬規定に定めるテーブルをもとに評点化し、これを反映させる仕組みです。

役員の報酬額については、個々の報酬額の妥当性及び決定プロセスの透明性を一層確保するため、社外取締役を委員長とし、他の社外取締役と社長及び会長を委員とする「指名・報酬委員会」において報酬額を決定し、その決定に従っています。なお、社外取締役及び監査役は固定報酬となります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		固定部分	変動部分	
取締役 (社外取締役を除く)	248	202	46	10
監査役 (社外監査役を除く)	54	54	—	2
社外役員	54	54	—	6

(注) 対象となる役員の員数は延べ人数となります。



コンプライアンス

法令遵守体制の強化を図るため、四半期ごとに「コンプライアンス委員会」を開催しています。またコンプライアンスに関する研修に力を入れ、グループ各社の意識を高めるとともに、毎年コンプライアンス意識調査を実施するなど、法令遵守の実態を継続的かつ多面的に調査し、活動の成果を検証

し、翌年に向けたコンプライアンス違反リスクの予防体制を構築するなど法令遵守体制の改善に努めています。

法令違反・不正行為等による不祥事の防止及び早期発見を目的として、内部通報取扱規程を制定するとともに、グループ従業員等を対象に「三井倉庫グループ コンプライアンス・ホットライン」を設けており、当社リスク管理部に社内窓口を設置し、さらに第三者機関を外部窓口として加え、内部通報制度の拡充を図っています。



リスクマネジメント

当社グループの事業活動におけるリスクの認識とその管理に関する基本的事項を「リスク管理規程」に定め、四半期ごとに「リスク管理委員会」を開催してリスク管理の改善、強化に努めています。当社及び主要なグループ会社のリスク管理責任者からなる「リスク管理委員会」では、グループ全体のリスク管理の状況を審議し、基本的な対応事項、方針等を定めています。コンプライアンス、環境、災害、品質、財務、経理、情報セキュリティ等に係る個別のリスクについては、それぞれのリスク管理を担当する当社グループ各社の部署にて、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成、配布等を行うものとし、当社グループの横断的なリスク評価及び対応の推進は当社リスク管理部が行うものとしています。

リスク管理部(15名、うちリスク管理専任5名)では、コンプライアンス責任者であるリスク管理管理取締役の監督のもと、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新を行い、企業リスクの軽減に努めています。具体的には、事前にリストアップされた企業リスクのなかから、リスク管理委員会で決定した優先順位の高いリスクを対象に、リスク管理部が中心となって、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルの整備、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っています。